報告タイトル（＊日本語と英語両方ご記入ください）

「南北朝鮮の国連同時加盟と日本外交――『二つのコリア』の平和共存に向けた取り組み」

North and South Korea's Simultaneous Participation in the UN and Japanese Diplomacy – Japan's Engagement in the Peaceful Coexistence of Two Koreas

氏名（所属）

朴大元（東京大学）

PARK Daewon (The University of Tokyo)

要旨（800 字程度）

本稿は、南北朝鮮の国連同時加盟過程における日本の役割を明らかにするため、日(米)韓の外交文書を利用し、1986年4月のUNAGへの南北同時参加から1991年9月の南北国連同時加盟までの間に日本が展開した外交について考察した。その結果、以下のような知見が明らかになった。

第一に、UNAGへの南北同時参加過程において、日本は「韓国」参加問題を「南北朝鮮」参加問題に置き換えた上で中国を通じて北朝鮮の立場を確認し、南北朝鮮のUNAG参加申請案の文言まで調整する形で、南北朝鮮の間で「間接的仲介役」を果たしたことが明らかになった。

第二に、国連本体への南北同時加盟過程において、日本は「国際協調」の形成を牽引する形で、南北朝鮮の国連加盟の「促進役」を果たしたことが明らかになった。南北朝鮮のUNAG同時加盟以降、日本政府は韓国の国連単独加盟も「基本的に」支持するとの方針を決めた。ただし、日本側は「韓国単独加盟」に拒否権を行使すると予想される中ソに韓国の国連加盟に反対しないよう働きかけながらも「韓国単独加盟」への支持を対外的に公表することには慎重姿勢を示した。また、1990年に入り金丸訪朝、韓ソ国交正常化、第18富士山丸船員釈放等で朝鮮半島を巡る緊張緩和の雰囲気が表れ韓国側が国連加盟への決意を固めると、日本側は日中協議の場で北朝鮮が同時加盟に反対する強硬姿勢を崩さない限り日本としても「韓国単独加盟」を支持せざるを得ないと通報した。さらに、中国を除いた安保理常任理事国4か国が「韓国単独加盟」に拒否権を行使しないことを確認した上で、「韓国単独加盟」への支持を公表することで、「国際協調」の形成を促進しようとした。その上、日本側は日朝国交正常化第3回会談の際に、交渉議題でもなかった南北朝鮮の国連同時加盟問題を取り上げ北朝鮮の態度変化を働きかけた。日朝交渉第3回会談終了後1週間も経たないうちに北朝鮮が韓国とともに国連に加盟しても良いとの意思を表明したことを踏まえると、日本は南北朝鮮の国連加盟問題を巡り、対中説得及び対朝説得を通じて「二つのコリア」の国連同時加盟を促進する「促進役」を果たしたと言えるだろう。

なお、南北朝鮮の国連同時加盟が、「二つのコリア」が国際社会で対等な立場から平和的に共存するための制度的基盤となっている点を踏まえると、日本政府は南北朝鮮の国連同時加盟を促進することを通じて、国際的レベルにおける「二つのコリア」の平和共存に向けた基盤を整える役割を果たしたといえよう。